



## 平成28年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成27年8月6日

上場会社名 株式会社ケーズホールディングス 上場取引所 東  
 コード番号 8282 URL http://www.ksdenki.com/  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 遠藤 裕之  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営企画室長 (氏名) 長尾 則広 TEL 029-226-2794  
 四半期報告書提出予定日 平成27年8月11日 配当支払開始予定日 ー  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成28年3月期第1四半期の連結業績（平成27年4月1日～平成27年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第1四半期	143,560	△4.6	2,405	9.8	3,769	△16.0	1,542	△44.5
27年3月期第1四半期	150,453	△0.7	2,191	73.2	4,486	49.1	2,777	143.4

(注) 包括利益 28年3月期第1四半期 1,762百万円 (△37.6%) 27年3月期第1四半期 2,822百万円 (122.4%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第1四半期	30.90	26.19
27年3月期第1四半期	53.16	52.88

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期第1四半期	387,474	172,336	44.1	3,415.04
27年3月期	391,560	171,176	43.4	3,419.09

(参考) 自己資本 28年3月期第1四半期 171,044百万円 27年3月期 169,876百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	35.00	—	35.00	70.00
28年3月期	—	—	—	—	—
28年3月期(予想)	—	40.00	—	40.00	80.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成28年3月期の連結業績予想（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	338,700	6.7	10,500	35.4	14,100	19.1	7,600	0.6	152.30
通期	685,000	7.5	22,000	18.7	29,200	13.0	16,800	11.8	336.66

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P.4「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項 (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年3月期1Q	61,026,739株	27年3月期	61,026,739株
② 期末自己株式数	28年3月期1Q	10,941,294株	27年3月期	11,341,855株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	28年3月期1Q	49,901,373株	27年3月期1Q	52,244,255株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項につきましては、添付資料P.3「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(重要な後発事象)	10
4. 補足資料	11
品種別売上高	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の金融・財政政策を背景に企業収益や雇用情勢の改善が続き、緩やかな回復基調が続く一方、海外情勢の不安や景気の下振れなど、日本の景気にマイナス影響を及ぼす懸念が残る不安定な状況で推移いたしました。

当家電販売業界におきましては、消費税増税の影響も一巡し、一部の大都市においてはインバウンド消費効果などがあったものの、全体として消費者マインドは良化の兆しが見られない状況で推移いたしました。

このような状況のもと、当社は正しいことを確実に実行していく「がんばらない(＝無理をしない)」経営を標榜し、お客様に伝わる「本当の親切」を実行すべく「現金値引」、購入後の修理対応も安心の「長期無料保証」や更にお客様をサポートする「あんしんパスポート」のスマートフォン用公式アプリ配信の開始などお客様の立場に立ったサービスを提供し、引き続き家電専門店としてお客様の利便性を重視した地域密着の店舗展開、営業活動を行ってまいりました。また、誠実な企業として社会的責任を果たすため、お取引先各社との良好な関係を築き、企業価値の向上とコンプライアンスに努めてまいりました。

経営成績につきましては、売上高は消費税増税の影響が一巡したことにより、受注売上高は前年を超えたものの消費税増税前の駆け込み需要により前年同期に持ち越された受注残高の影響がなくなったこと、また前年4月のウィンドウズXPサポート終了に伴う買い換え需要の反動減、さらに前年6月末に関係会社2社を連結対象から除外した影響もあり、全体として前年同期を下回る結果となりました。

利益面は、テレビの大画面・高画質商品への買い換えや節電・省エネ・安心・安全・健康志向により冷蔵庫、洗濯機、エアコン等の高付加価値商品が販売されたことで売上総利益、営業利益は前年同期を上回ったものの、仕入割引の減少や減損損失の増加により経常利益、親会社株主に帰属する四半期純利益はともに前年同期を下回る結果となりました。

出店退店状況につきましては、以下の表のとおり直営店5店を開設し、直営店2店を閉鎖して店舗網の強化・経営の効率化を図ってまいりました。

	法人名	出店	退店
直営店	(株)ケーズホールディングス (出店2店 退店1店)	茨城県：波崎店 東京都：東久留米店	茨城県：波崎店
	(株)ギガス (出店1店 退店1店)	愛知県：津島店	愛知県：津島店
	(株)関西ケーズデンキ (出店1店)	福井県：小浜店	
	(株)ビッグ・エス (出店1店)	香川県：土庄店	
合計		5店	2店

これらにより、当第1四半期連結会計期間末の店舗数は451店(直営店440店、FC店11店)となりました(その他に携帯電話専門店があります)。

以上の結果、売上高は1,435億60百万円(前年同期比95.4%)、営業利益は24億5百万円(前年同期比109.8%)、経常利益は37億69百万円(前年同期比84.0%)、親会社株主に帰属する四半期純利益は15億42百万円(前年同期比55.5%)となりました。

また、経営の効率化を図るため、当社FC会社の株式会社池田を、平成27年7月31日付で株式交換により当社の完全子会社とした後、同年8月1日付で当社子会社の株式会社デンコードーに吸収合併いたしました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末比40億85百万円減少して3,874億74百万円となりました。

その主な内訳は、流動資産が43億74百万円減少して1,690億40百万円に、また固定資産が2億88百万円増加して2,184億34百万円となりました。

流動資産減少の主な要因は、店舗の新設および夏商戦を控え商品が57億20百万円増加しましたが、受取手形及び売掛金が66億99百万円、現金及び預金が33億87百万円減少したこと等によるものです。

固定資産増加の主な要因は、店舗の新設等によりリース資産(有形固定資産)が3億64百万円、建設仮勘定が1億円、敷金及び保証金が4億4百万円などが増加し、建物及び構築物が減損損失の計上等により8億44百万円減少したこと等によるものです。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末比52億45百万円減少して2,151億38百万円となりました。

その主な内訳は、流動負債が45億71百万円減少して1,369億68百万円に、また固定負債は6億73百万円減少して781億69百万円となりました。

流動負債減少の主な要因は、買掛金が65億72百万円増加したものの、短期借入金が56億96百万円、未払法人税等が20億86百万円、前受金が14億14百万円それぞれ減少し、また夏季賞与の支給により賞与引当金が16億54百万円減少したこと等によるものです。

固定負債減少の主な要因は、リース債務（固定負債）が8億96百万円増加したものの、長期借入金が17億24百万円減少したことと等によるものです。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末の純資産合計は、自己株式の処分により自己株式が10億27百万円減少したこと等により、前連結会計年度末比11億59百万円増加して1,723億36百万円となりました。

以上の結果、自己資本比率は44.1%となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当第1四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末比33億87百万円減少して181億8百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりです。

・営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動による資金は、79億68百万円の収入（前年同期は224億71百万円の支出）となりました。

主な要因は、税金等調整前四半期純利益26億54百万円に加え、減価償却費33億94百万円、減損損失11億18百万円、売上債権の減少額66億99百万円、及び仕入債務の増加額65億72百万円などで得た資金により、たな卸資産の増加額57億21百万円、前受金の減少額14億14百万円、夏季賞与の支給による賞与引当金の減少額16億54百万円、及び法人税等の支払額29億73百万円などを支出したこと等によるものです。

・投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動による資金は、26億63百万円の支出（前年同期は54億9百万円の支出）となりました。

主な要因は、新規出店に伴い有形固定資産の取得による支出25億10百万円などを支出したこと等によるものです。

・財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動による資金は、86億92百万円の支出（前年同期は242億49百万円の収入）となりました。

主な要因は、短期借入金の純減額48億円、長期借入金の返済による支出26億21百万円、及び配当金の支払額17億42百万円などを支出したこと等によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年5月7日付の「平成27年3月期 決算短信」で公表いたしました連結業績予想に変更はありません。

## 2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

### (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

### (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

#### 会計方針の変更

##### （企業結合に関する会計基準等の適用）

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項（4）、連結会計基準第44-5項（4）及び事業分離等会計基準第57-4項（4）に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当第1四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額ははありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	21,495	18,108
受取手形及び売掛金	21,790	15,090
商品	121,177	126,898
貯蔵品	118	119
繰延税金資産	2,312	1,561
その他	6,519	7,261
流動資産合計	173,414	169,040
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	98,699	97,854
土地	21,531	21,423
リース資産(純額)	15,218	15,582
建設仮勘定	1,683	1,783
その他(純額)	4,587	4,576
有形固定資産合計	141,720	141,221
無形固定資産		
のれん	44	36
リース資産	1,344	1,399
その他	1,274	1,290
無形固定資産合計	2,664	2,726
投資その他の資産		
投資有価証券	7,084	7,182
長期貸付金	20,831	20,699
敷金及び保証金	28,379	28,784
繰延税金資産	10,130	10,554
その他	7,482	7,402
貸倒引当金	△147	△136
投資その他の資産合計	73,760	74,486
固定資産合計	218,145	218,434
資産合計	391,560	387,474

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	42,818	49,390
短期借入金	70,961	65,265
リース債務	1,941	1,996
未払法人税等	2,950	864
前受金	4,762	3,347
賞与引当金	3,348	1,693
その他	14,757	14,411
流動負債合計	141,540	136,968
固定負債		
転換社債型新株予約権付社債	30,141	30,134
長期借入金	13,125	11,401
リース債務	17,472	18,368
商品保証引当金	6,759	7,086
資産除去債務	2,566	2,570
長期預り金	4,446	4,334
その他	4,331	4,273
固定負債合計	78,843	78,169
負債合計	220,383	215,138
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	12,987	12,987
資本剰余金	46,440	46,559
利益剰余金	138,247	138,050
自己株式	△29,145	△28,118
株主資本合計	168,529	169,478
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,347	1,565
その他の包括利益累計額合計	1,347	1,565
新株予約権	1,131	1,123
非支配株主持分	168	169
純資産合計	171,176	172,336
負債純資産合計	391,560	387,474



(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
売上高	150,453	143,560
売上原価	113,441	105,760
売上総利益	37,011	37,799
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	3,183	3,209
商品保証引当金繰入額	756	870
給料及び手当	9,042	8,853
賞与引当金繰入額	1,651	1,693
退職給付費用	273	271
役員退職慰労引当金繰入額	30	—
消耗品費	718	693
減価償却費	3,062	3,290
地代家賃	5,840	5,999
租税公課	829	836
のれん償却額	8	8
その他	9,422	9,668
販売費及び一般管理費合計	34,820	35,394
営業利益	2,191	2,405
営業外収益		
仕入割引	1,837	1,200
その他	783	646
営業外収益合計	2,620	1,846
営業外費用		
支払利息	181	186
閉鎖店舗関連費用	87	200
その他	57	95
営業外費用合計	325	482
経常利益	4,486	3,769
特別利益		
新株予約権戻入益	41	28
収用補償金	—	9
退職給付制度改定益	625	—
その他	29	0
特別利益合計	696	38
特別損失		
減損損失	644	1,118
その他	36	35
特別損失合計	680	1,153
税金等調整前四半期純利益	4,502	2,654
法人税、住民税及び事業税	856	887
法人税等調整額	866	223
法人税等合計	1,723	1,111
四半期純利益	2,778	1,543
非支配株主に帰属する四半期純利益	0	1
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,777	1,542

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)
四半期純利益	2,778	1,543
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△49	218
退職給付に係る調整額	93	—
その他の包括利益合計	43	218
四半期包括利益	2,822	1,762
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,821	1,760
非支配株主に係る四半期包括利益	0	1

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	4,502	2,654
減価償却費	3,118	3,394
減損損失	644	1,118
賞与引当金の増減額(△は減少)	△1,661	△1,654
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△3,746	—
受取利息及び受取配当金	△171	△173
支払利息	181	186
売上債権の増減額(△は増加)	16,003	6,699
たな卸資産の増減額(△は増加)	△14,814	△5,721
仕入債務の増減額(△は減少)	△8,079	6,572
前受金の増減額(△は減少)	△9,262	△1,414
その他	888	△609
小計	△12,398	11,053
利息及び配当金の受取額	71	74
利息の支払額	△179	△185
法人税等の支払額	△9,965	△2,973
営業活動によるキャッシュ・フロー	△22,471	7,968
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△5,696	△2,510
有形固定資産の売却による収入	8	8
投資有価証券の取得による支出	△103	△4
投資有価証券の売却による収入	552	174
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	360	—
貸付けによる支出	△622	△389
貸付金の回収による収入	488	527
敷金及び保証金の差入による支出	△658	△764
敷金及び保証金の回収による収入	320	353
その他	△60	△58
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,409	△2,663
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	29,470	△4,800
長期借入金の返済による支出	△3,386	△2,621
自己株式の取得による支出	△0	△2
自己株式の処分による収入	724	970
配当金の支払額	△2,088	△1,742
その他	△469	△496
財務活動によるキャッシュ・フロー	24,249	△8,692
現金及び現金同等物に係る換算差額	△0	0
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△3,631	△3,387
現金及び現金同等物の期首残高	10,782	21,495
現金及び現金同等物の四半期末残高	7,150	18,108

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月25日 定時株主総会	普通株式	1,743	35	平成27年3月31日	平成27年6月26日	利益剰余金

(重要な後発事象)

当社は、平成27年8月6日開催の取締役会において、持分法適用関連会社である株式会社ワンダーコーポレーションの当社が保有する全株式を譲渡し、当社子会社である株式会社デンコードーが保有する同社株式を同社が実施する自己株式立会外買付取引にて売却することを決議いたしました。

これにより、同社は当社の持分法適用会社から除外されることとなります。

(1) 譲渡理由

当社と株式会社ワンダーコーポレーションは、平成14年11月22日付で、両社の経営戦略に関して、それぞれが保有する経営資源の相互活用を通じて緊密な協力関係を確立し、各々の事業の強化・拡大に資することを目的として業務提携を行い、資本関係を維持してまいりましたが、この度、資本・業務提携の目的が達成されたと両社が判断したため、当社グループの経営資源のより効率的な活用を目的として、同社の当社保有株式の全てを譲渡し、資本・業務提携を解消することを決定いたしました。

(2) 譲渡先名称

株式会社Kパートナーズ

(3) 譲渡の日程

平成27年8月6日 株式譲渡契約締結

平成27年8月7日 株式譲渡日

(4) 譲渡する株式の数、譲渡価額、譲渡損益及び譲渡後の持分比率

譲渡株式数：1,318,200株

(当社保有分：1,102,200株 連結子会社保有分：216,000株)

譲渡価額：約1,364百万円(見込み)

譲渡損益：約1,127百万円(見込み)の特別損失

譲渡後の持分比率：0%(見込み)

4. 補足資料

品種別売上高

(単位：百万円)

品種別名称	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	前年同四半期比 (%)
音響商品	4,270	99.8
映像商品		
テレビ	10,595	115.5
ブルーレイ・DVD	3,386	103.3
その他	2,509	103.0
小計	16,491	110.8
情報商品		
パソコン・情報機器	10,618	67.2
パソコン周辺機器	9,917	99.0
携帯電話	11,510	112.5
その他	8,239	104.7
小計	40,286	91.8
家庭電化商品		
冷蔵庫	14,256	86.1
洗濯機	10,415	92.0
クリーナー	5,554	110.6
調理家電	9,855	114.2
理美容・健康器具	6,978	116.3
その他	5,638	102.1
小計	52,699	99.3
季節商品		
エアコン	18,412	94.9
その他	2,703	107.4
小計	21,115	96.3
その他	8,696	70.2
合計	143,560	95.4

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。